

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL http://www.takemotokk.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長(氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 平成27年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,966	—	634	—	646	—	435	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 493百万円(—%) 26年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	76.59	—
26年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期の数値及び平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	10,361	5,463	52.7
26年12月期	10,107	5,077	50.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,463百万円 26年12月期 5,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00
27年12月期	—	12.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,605	4.9	1,040	18.5	1,017	15.6	672	15.6	118.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	5,682,200株	26年12月期	5,682,200株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	5,682,200株	26年12月期2Q	一株

- (注)1. 当社は、平成26年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しております。
2. 当社は、平成26年9月12日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景として企業収益や雇用環境の改善がみられ、引き続き緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、ギリシャ債務問題に代表される欧州経済の厳しい状況、新興国経済の成長鈍化などの要因があり、先行きが不透明な状況も続いております。

このような状況において、当社グループは自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸とし、お客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動を展開してまいりました。また、お客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野においても当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案を積極的に行うことで受注可能性の拡大を図る活動も実施してまいりました。

現在、包装容器の生産を行っている日本と中国において、新製品開発力の強化を目指し金型開発体制の整備を進め、平成27年6月末のスタンダードボトル用金型数を2,777型とするとともに、手狭となった押出しチューブ生産専門工場を富山県中新川郡立山町に移設拡大して稼働させるなど、お客様からの納期要望や製品品質向上に応える生産体制並びに社内検査体制の強化など、総合的な製品供給能力の向上を図る施策を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億66百万円、営業利益は6億34百万円、経常利益は6億46百万円、四半期純利益は4億35百万円となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	当第2四半期連結累計期間 売上高(千円)
化粧・美容	3,471,933
日用・雑貨	266,572
食品・健康食品	488,744
化学・医薬	286,295
卸、その他	1,452,914
計	5,966,461

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億53百万円増加の103億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億円減少の49億37百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が5億86百万円減少、受取手形及び売掛金が2億48百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億54百万円増加の54億24百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が4億70百万円増加、機械装置及び運搬具が2億70百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して46百万円減少の33億2百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億46百万円増加、短期借入金が1億円増加、1年内返済予定の長期借入金が97百万円減少したこと、「その他」のうちの設備支払手形が79百万円減少、未払金が1億9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して85百万円減少の15億95百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が88百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億85百万円増加の54億63百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益計上による利益剰余金が4億35百万円増加、剰余金の配当が1億7百万円であったこと及び為替換算調整勘定が58百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて5億28百万円減少し、12億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億13百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億39百万円、減価償却費3億3百万円及び仕入債務の増加額1億39百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億30百万円、法人税等の支払額2億19百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億55百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億94百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額1億円、長期借入れによる収入2億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億85百万円、配当金の支払1億7百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社では、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、平成27年度を初年度とする中期経営計画において、少量多品種、短納期に対するニーズやコスト要求、品質要求に応えるため、ジェイ・トム事業所の新工場建設及び生産体制の整理等による生産ラインを効率化する投資を計画しております。これを契機に、自社の有形固定資産の利用状況を検討いたしました。

これまでの施策により内製化が一定水準まで進み、安定的な稼働が行える段階に達しつつあり、今後の投資により歩留まり並びに稼働率は改善し、安定的な生産が見込まれています。また、供給に関しては協力メーカーとの良好な関係を維持して製品供給を行い、自社の工場の稼働は適正な生産水準を維持することを計画しております。

この結果、工場設備及び機械装置等は安定的な生産水準のもと、平均的に使用されるものであり、減価償却の方法についても、使用期間にわたり費用を均等配分する定額法を採用することで、経済実態をより適切に反映すると判断し、当第1四半期会計期間において定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87,656千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,469	1,276,811
受取手形及び売掛金	2,413,744	2,662,584
商品及び製品	613,543	612,696
仕掛品	30,485	39,051
原材料及び貯蔵品	199,177	196,296
その他	118,250	151,063
貸倒引当金	△1,019	△973
流動資産合計	5,237,651	4,937,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,543,737	2,014,046
機械装置及び運搬具(純額)	1,088,096	1,358,164
その他(純額)	1,804,476	1,598,085
有形固定資産合計	4,436,310	4,970,295
無形固定資産		
	250,453	246,413
投資その他の資産		
その他	183,418	212,074
貸倒引当金	△196	△4,694
投資その他の資産合計	183,221	207,380
固定資産合計	4,869,984	5,424,088
資産合計	10,107,636	10,361,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,504	1,711,271
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	636,523	539,073
未払法人税等	202,238	210,997
その他	945,177	741,054
流動負債合計	3,348,442	3,302,395
固定負債		
長期借入金	1,443,263	1,354,810
退職給付に係る負債	203,022	212,745
資産除去債務	21,281	21,434
その他	14,214	6,982
固定負債合計	1,681,781	1,595,971
負債合計	5,030,224	4,898,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	3,417,462	3,744,679
株主資本合計	4,308,382	4,635,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,811
為替換算調整勘定	776,625	835,355
退職給付に係る調整累計額	△9,551	△9,514
その他の包括利益累計額合計	769,029	827,651
純資産合計	5,077,411	5,463,251
負債純資産合計	10,107,636	10,361,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,966,461
売上原価	4,061,018
売上総利益	1,905,442
販売費及び一般管理費	1,270,570
営業利益	634,871
営業外収益	
受取利息	4,438
受取配当金	144
為替差益	4,806
助成金収入	3,531
その他	9,172
営業外収益合計	22,093
営業外費用	
支払利息	9,812
その他	191
営業外費用合計	10,003
経常利益	646,960
特別利益	
固定資産売却益	109
特別利益合計	109
特別損失	
固定資産売却損	773
固定資産除却損	6,478
特別損失合計	7,252
税金等調整前四半期純利益	639,818
法人税、住民税及び事業税	232,959
法人税等調整額	△28,320
法人税等合計	204,638
少数株主損益調整前四半期純利益	435,179
四半期純利益	435,179

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,179
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△144
為替換算調整勘定	58,730
退職給付に係る調整額	36
その他の包括利益合計	58,622
四半期包括利益	493,801
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	493,801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	639,818
減価償却費	303,240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,452
受取利息及び受取配当金	△4,582
支払利息	9,812
為替差損益(△は益)	△2,713
助成金収入	△3,531
固定資産売却損益(△は益)	664
固定資産除却損	6,478
売上債権の増減額(△は増加)	△230,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,240
仕入債務の増減額(△は減少)	139,237
その他	△43,796
小計	830,230
利息及び配当金の受取額	4,600
利息の支払額	△10,065
助成金の受取額	3,531
法人税等の支払額	△219,073
法人税等の還付額	4,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	57,990
有形固定資産の取得による支出	△1,006,862
無形固定資産の取得による支出	△9,260
その他	2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△385,903
配当金の支払額	△107,961
その他	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,257,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。